

MHAM日本成長株オープン

追加型投信／国内／株式

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

**お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および
目論見書補完書面等をご覧ください。**

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

Asset Management One | アセットマネジメントOne

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本の未来を 知恵と技術で創り出す企業に 注目するファンドです

ファンドの3つのポイント



成長テーマの**発掘**

- ・ 常に**400程度**の投資テーマを継続的にフォロー
- ・ 注目される前に成長ステージにある企業に投資



充実した**リサーチ**体制

- ・ 年間約**2,800回***の「足で稼ぐ(直接面談)」企業調査
- ・ 5名(2024年9月末時点)のアナリストが中小型グロース株のリサーチ・運用に特化

*訪問・面談数は2023年度実績。



銘柄選定の**5つのポイント**

「競争力の優位性」「マネジメントの質」「収益力」
「持続的な成長性」「割安性」



注目の投資テーマ

様々な切り口の「投資テーマ」を網羅的かつ緻密にモニタリングすることにより、投資機会を捉えます。

インフレ定着 による構造変化

インフレ定着に伴う資産形成需要の拡大や、製品およびサービスの価値やコストに見合った価格設定の浸透が見込まれる

組入
銘柄

FPG、
ロードスターキャピタル、
プレミアグループ、
SREホールディングス

デジタルトランス フォーメーション(DX)

生成AI(人工知能)の活用など、データとデジタル技術を活用した新たなサービスやソフトウェアの創出・普及が期待される

組入
銘柄

Sansan、スマレジ

人材戦略

持続的な企業の成長を支える人材への投資(採用、教育、定着など)に関連するビジネスの拡大が見込まれる

組入
銘柄

ビジョナル、
エス・エム・エス、
プラスアルファ・コンサル
ティング、メドレー



医療と ヘルスケアサービスの革新

健康で豊かな生活を支える医薬品・医療機器の開発や新たなサービスの台頭が見込まれる

組入
銘柄

JMDC、朝日インテック、
大阪ソーダ

半導体関連

デジタル・グリーン社会を支える半導体関連市場の拡大が見込まれる

組入
銘柄

東洋合成工業、
トリケミカル研究所、
ルネサスエレクトロニクス、
東京精密、日東紡績



※上記は、2024年8月末時点の当ファンドの注目の投資テーマおよび組入銘柄の一部を紹介したものです。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

注目の投資テーマ紹介

人材戦略

人的資本の強化・活用は、日本企業が直面する重要な経営課題の一つです。企業における人材の採用や定着・教育、さらに組織運営の強化に対する投資も活発化しています。そのため、企業の人材戦略を支援するサービスやツールなどのビジネス機会の拡大が期待できると考え注目しています。



ビジョナル

ダイレクトリクルーティングのパイオニア

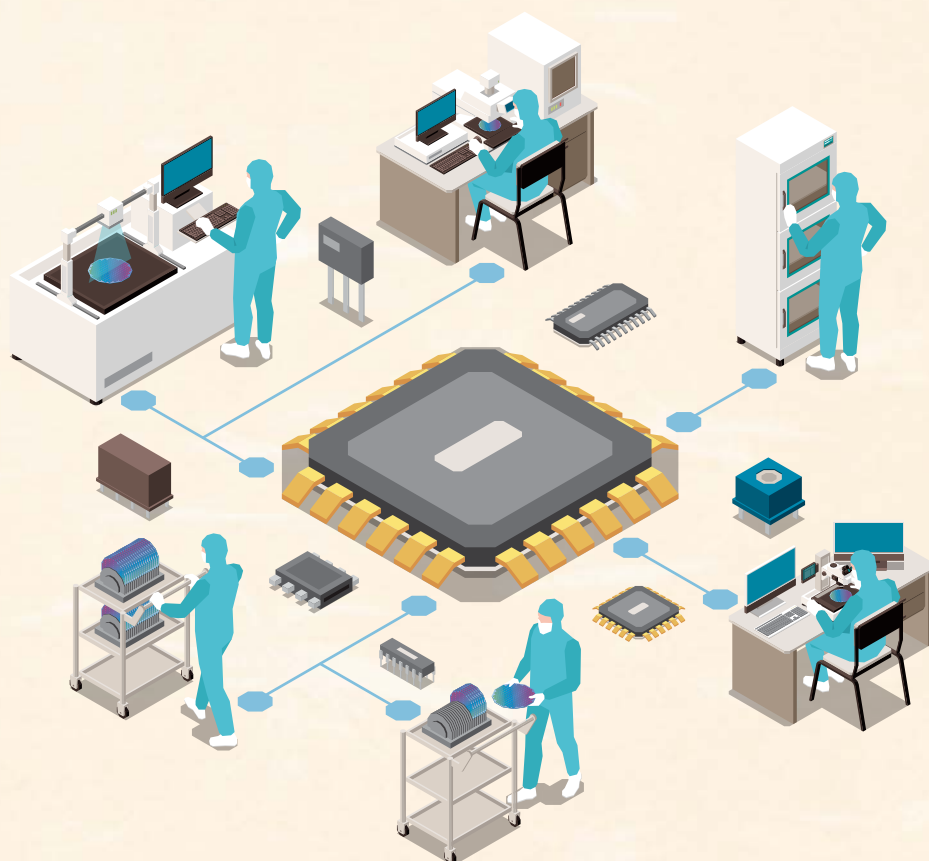
ハイクラス転職サイトの「ビズリーチ」を運営しています。あらゆる企業で、事業環境の変化や事業モデルの転換に対応するため、新しい分野の経験やスキルなどの専門知識や即戦力となる人材へのニーズが高まっています。企業が求める様々な能力などを持つ人材に対して直接アプローチができるサービスの更なる普及が期待されます。

※上記は、2024年8月末時点の当ファンドの注目の投資テーマおよび組入銘柄の具体的事例を紹介したものです。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

半導体関連

デジタル社会やグリーン社会を支える基幹部品の一つである半導体関連市場は持続的な拡大が見込まれます。AIに関する需要の高まりや、省エネルギーに直結する高性能な半導体への投資の加速などが期待されます。また、半導体そのものの供給体制が世界的に見直されていることもあり、日本メーカーが高いシェアを持つ半導体の素材や部品、製造装置などには需要の拡大が見込まれる分野が多く存在すると考えています。



トリケミカル研究所 少量・高付加価値品にフォーカス

最先端のロジック・メモリー半導体向けに使われる高純度化学品を製作しています。半導体の微細化にともなう細かな顧客ニーズや小ロット生産への対応力が強みです。半導体メーカー向け主力製品である高誘電材料などの採用拡大が見込まれます。

※上記は、2024年8月末時点の当ファンドの注目の投資テーマおよび組入銘柄の具体的事例を紹介したものです。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

個別銘柄紹介

ボードルア (組入比率 1.7%)

(業種 情報・通信業)

ITインフラ領域に専門特化

◆クラウド、セキュリティ、仮想化など複雑化するネットワークインフラ分野において、ITインフラの設計、構築などを手掛けています。領域特化による専門性の高いサービスの提供や効率的な人材育成が強みです。大企業を中心とした需要の拡大などによって、中期的に高い成長が続くとみています。

株価推移



※2021年11月に東京証券取引所に上場

MARUWA (組入比率 1.6%)

(業種 ガラス・土石製品)

高付加価値製品に特化したセラミックメーカー

◆情報通信や車載、半導体、産業機器向けなど幅広い分野で、多様なセラミック製品を提供しています。なかでも、カスタム性が求められるニッチな市場向けの製品群に強みを持っています。今後はAIサーバーなどで使用される光トランシーバー向け放熱基板の需要拡大が見込まれます。

株価推移



※組入比率は2024年8月末時点。当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来にわたる保有および将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

ファンドの運用実績とポートフォリオの状況

*** 基準価額の推移 ***



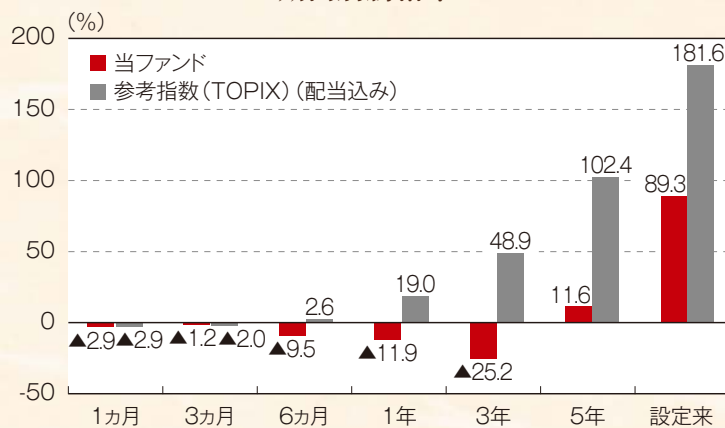
※期間：1999年10月21日(設定日前営業日)～2024年8月30日(日次)

※設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

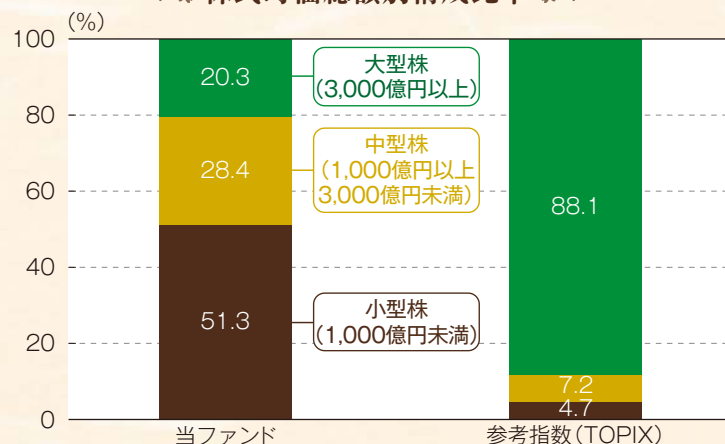
*** 期間別騰落率 ***



※2024年8月末時点

※当ファンドの期間別騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

*** 株式時価総額別構成比率 ***



※2024年8月末時点

※上記比率のうち、当ファンドは組入株式時価総額に対する比率、参考指数(TOPIX)は構成銘柄に対する比率を表示しています。

出所：ブルームバーグ等のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来にわたる保有および将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

【当ファンドの参考指数について】

・東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*** 組入上位10業種の組入比率 ***

順位	業種名	当ファンド	参考指数(TOPIX)	差
1	情報・通信業	25.7%	7.5%	18.3%
2	サービス業	16.7%	4.8%	11.9%
3	電気機器	12.3%	17.5%	-5.3%
4	化学	8.8%	5.7%	3.1%
5	機械	7.6%	5.3%	2.2%
6	不動産業	3.9%	2.1%	1.8%
7	ガラス・土石製品	3.5%	0.7%	2.8%
8	精密機器	3.2%	2.4%	0.8%
9	保険業	2.1%	3.1%	-1.1%
10	卸売業	1.6%	7.3%	-5.7%

※2024年8月末時点

※上記比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

※業種名は東証33業種分類によるものです。

*** 組入上位10銘柄の組入比率 ***

組入銘柄数:90銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	アニコム ホールディングス	保険業	2.1%
2	リログループ	サービス業	1.9%
3	JMDC	情報・通信業	1.9%
4	日置電機	電気機器	1.9%
5	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.8%
6	ダイセキ	サービス業	1.7%
7	ボードルア	情報・通信業	1.7%
8	SREホールディングス	不動産業	1.7%
9	ジャパンマテリアル	サービス業	1.6%
10	MARUWA	ガラス・土石製品	1.6%

※2024年8月末時点

※上記比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

※業種は東証33業種分類によるものです。

運用チームのご紹介



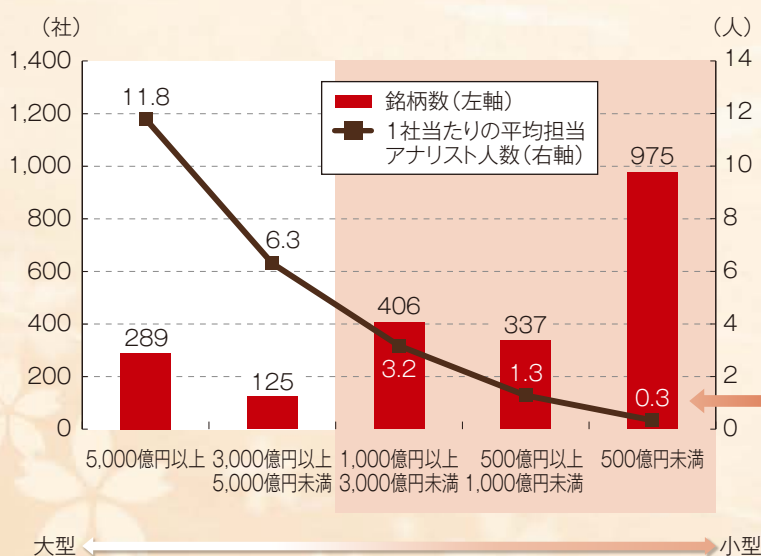
当ファンドの運用チームは、ファンドマネジャーを含む中小型株専任の経験豊富なアナリストが徹底した企業調査を行っています。

投資哲学

競争優位性に裏付けられた中長期で成長性を有する企業を
早期に発掘し投資を行うことで収益の獲得を目指します

リサーチ力の巧拙が出やすい中小型株投資

株式時価総額別の銘柄数と1社当たりの調査アナリストの業界平均担当人数



リサーチ力が重要

大型株に比べて、中小型株をカバーするアナリストの数は少ないため、企業価値が市場に認知されず、株価が割安に放置されたままの銘柄が数多く存在していると考えられます。

※2024年8月末時点
※1社当たりの平均担当人数は、TOPIXの構成銘柄に基づき算出。
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

I

「競争力の優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。

※超過収益とは、市場全体の投資収益率を上回るファンドの投資収益の付加部分をいいます。

✳️ アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。

・ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の定量・定性両面にわたる調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行う手法をいいます。

・アクティブ運用とは、ファンドマネジャーの独自の判断および様々な投資技法を駆使して、市場全体の投資収益率を上回る超過収益の獲得を目指す運用方法をいいます。当ファンドでは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をこの投資収益率の参考指標とします。

✳️ 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。

・調査・分析にあたっては、東京証券取引所による33業種分類を、さらに景気や業績のサイクルを考慮した当社独自の基準に基づく62業種に分類し直し、調査の実効性を高めます。

✳️ 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。

✳️ 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。

※株式市況やファンド資金動向によっては、株式投資比率を高位に維持できない場合があります。

II

「MHAM日本成長株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



運用プロセス

Step1 定量基準による調査対象銘柄の絞り込み

過去実績を基準とし、直近の3年間に各業種で相対的に好業績をあげた企業を選別

- ◆直近3年間の増収率、増益率、収益率を基準に、各業種別にスクリーニングを行います。
- ◆各業種の上位銘柄について、株式の市場流動性を勘案したうえで、約500銘柄に絞り込み、調査対象銘柄とします。

Step2 投資対象銘柄の選定

調査対象銘柄の中から、将来にわたり競争優位性を保ち、好業績を維持し得ると判断される企業を綿密な調査・分析により選別

- ◆将来にわたる「競争力の優位性」中心の定性評価を重視したスコアリングおよび業績予測等の定量分析の項目についてのスコアリングを行います。
※「競争力の優位性」は利益成長を担保する重要な要因と考え、業種内だけではなく、成長テーマ等も参考にします。
- ◆各業種内で総合点が高い銘柄を集計し、調査・分析内容を勘案したうえで、約200~300銘柄に絞り込み、投資対象銘柄とします。(投資対象銘柄は、原則として3ヵ月毎に見直します。)

Step3 ポートフォリオ構成銘柄の決定

投資対象銘柄の中から、「中長期的に企業利益の成長が期待できる銘柄」として約70~90銘柄に絞り込み、ポートフォリオを構築

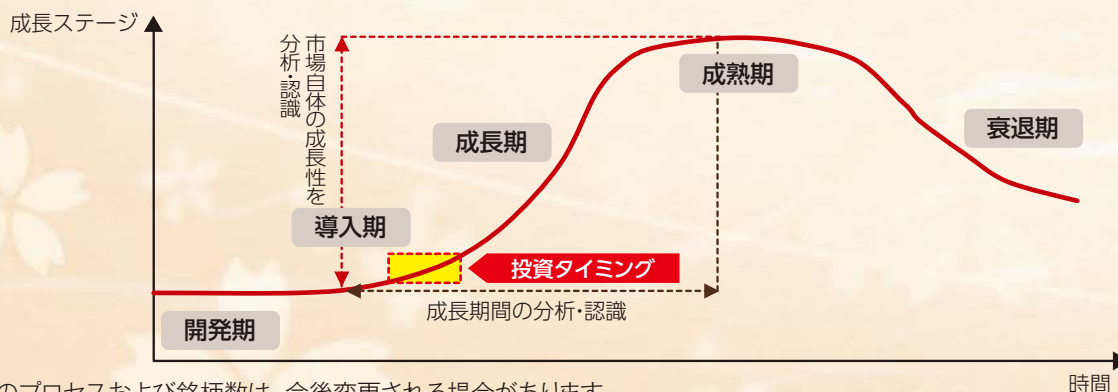
- ◆ポートフォリオ構築にあたっては、予想PER*等の指標を用いて株価の割安性も加味します。
※PER(株価収益率)とは、株価を1株当たり利益額で除した値をいいます。一般にPERが低いほど割安といえます。
- 調査対象企業の利益成長を牽引する市場自体の成長性を分析・認識することで企業の潜在成長性を判断します。
成長テーマ毎に投資銘柄を認識することで、幅広い成長機会を享受しながら特定分野への集中投資を回避するよう努めます。
- 企業および商品の成長ステージにおける変化率は、導入期から成長期の初期段階が最も大きく、株価にもそれが大きく影響すると考えられるため、企業・商品の成長ステージの初期段階への投資に注力しています。

ボトムアップ・アプローチ

チームアプローチ



企業および商品の成長ステージ



※上記のプロセスおよび銘柄数は、今後変更される場合があります。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、P.8~9の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。
流動性リスク	規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

分配金に関する留意事項

◆収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

(みずほ銀行でお申込みの場合)

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購 入 単 位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受 付 の 中 止 および 取 消 し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(1999年10月22日設定)
繰 上 償 還	受益権口数が10億口を下回ることとなる場合等には、償還することがあります。
決 算 日	毎年3月および9月の各3日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課 税 関 係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入の有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

お客さまにご負担いただく手数料等について（みずほ銀行でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ご購入時		
購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。	
	購入申込代金	手数料率
	1千万円未満	2.75% (税抜2.5%)
	1千万円以上1億円未満	1.65% (税抜1.5%)
	1億円以上	1.10% (税抜1.0%)
※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。		
●ご換金時		
換金時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
●保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.705% (税抜1.55%)	
	支払先	内訳 (税抜)
	委託会社	年率0.75% 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70% 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10% 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

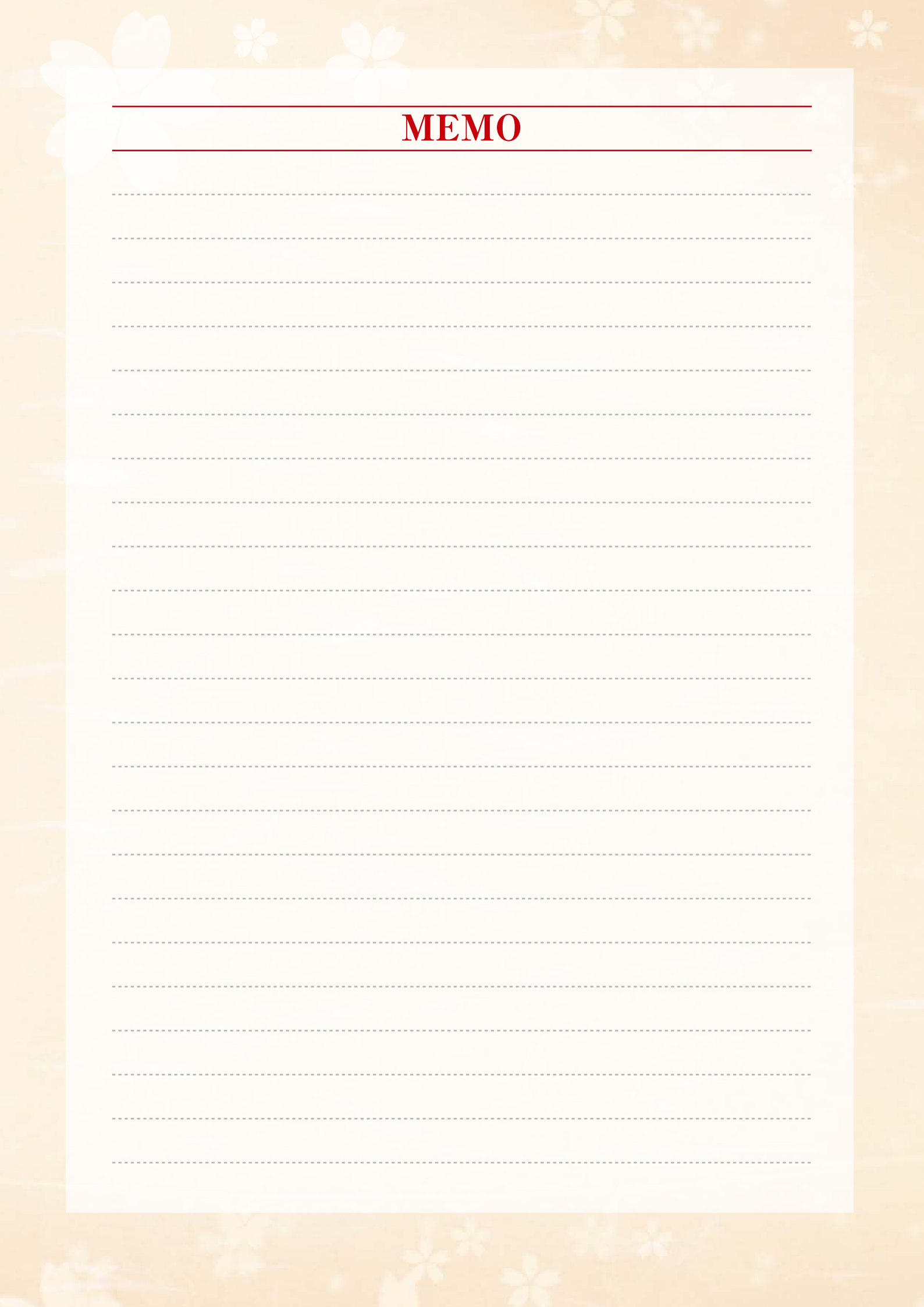
〔照会先〕アセットマネジメントOne株式会社

○コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

MEMO

24 horizontal dashed lines for writing.



MEMO

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.



投資の力で未来をはぐくむ